第 7 期多摩区地域福祉計画骨子(案)

【計画期間：令和6(2024)年度～令和8(2026)年度】

計画の理念：多様な主体と多世代がつながる支え合いのまち多摩区

川崎市地域福祉実態調査(多摩区)

□市民調査結果/●関係団体調査結果/△ヒアリング
多摩区区民意識アンケート調査
★アンケート結果

□「地域包括ケアシステム」の理解度等について

①地域包括ケアシステムを聞いたことがない (48.2%)

△情報発信について

・積極的に情報を取りにいかないといけない状況だと、情報弱者は置いてきぼりになる。「個」に情報が届くようにしてほしい。

□地域活動やボランティア活動に参加したことがない方はどのような状況になれば参加したいと思うか

- ①活動する時間ができれば (40.0%)
- ②きっかけがあれば (37.0%)
- ③興味を持てる活動があれば (31.9%)

●地域活動において困っていること

- ①新たなスタッフ(担い手)が確保できない (48.6%)
- ②スタッフ(担い手)の高齢化 (48.3%)

△支援する人・される人の固定化

・支援する人・される人が固定化し、「対等な人と人」としての関係性を築けていない。

★認知症サポーター養成講座を受講したことがありますか、受講したいと思いますか

①受講したことはないが、きっかけや時間があれば受講してみたい (50.1%)

□町内会・自治会に加入していない理由

- ①特に不便を感じない・必要性を感じない (39.5%)
- ②関心がない (32.8%)
- ③きっかけがない (29.4%)

区内の様々な会議等で 挙げられた地域の課題等

○地域活動の参加者の確保

- ・地域組織の構成員の高齢化によって、活動の継続が困難になっている。
- ・新規住民や、退職して余暇ができた世代が地域の既存グループに入って行きづらい場合が多い。

○困り事相談窓口

・困った際に、どこに相談すればよいか分かる仕組みがあるとよい。

○障害分野の周知

・障害分野に対する意識・認知度の低さを知り、周知の課題を痛感した。

○地域活動の担い手の育成

- ・学生や社会人、退職したばかりの世代などに興味を持たせるような取り組みが足りない。
- ・ボランティア養成講座から地域の団体との顔つなぎの場をつくる工夫の実施や認知症サポーター養成講座を実施しても新規ボランティアにつながらない。

○老人クラブの現状

・コロナ禍により家に閉じこもる方が多い。友愛活動や体力測定などの活動をしているが、老人会に対する意識の低下と高齢化から参加者が減少している。いかに若い方を増やすかが問題である。

○民生委員児童委員の活動

- ・民生委員児童委員の担い手が不足し、地域によっては欠員が続いている。
- ・コロナ禍以降、人と人との関わりが減り、地域の状況が把握しづらい。

統計データでみる現状

○総人口

総人口 224,188人
世帯数 117,578世帯
1世帯あたり人員 1.91人
(令和4年10月1日現在)

○人口動態

社会増(転入) 16,625人
社会減(転出) 15,423人
社会増減(転入-転出) 1,202人
(令和4年1月～令和4年12月)

○老人クラブ会員数及びクラブ数

平成29年度 3,491人 62クラブ
→令和4年度 2,882人 55クラブ
(各年度4月1日現在)

○町内会・自治会の世帯数・加入率

令和4年度 58,683世帯 50.3%(加入率)
(令和4年4月1日現在)

○民生委員児童委員

委員数 225人
委員1人あたり受持ち世帯数 519世帯
(令和4年4月1日現在)

基本目標 1

区民一人ひとりが
参加する地域づくり

「3年後を見据えて目指す多摩区の姿」
・必要かつ正確な情報を、一人ひとりに合った方法で提供し、幅広く区民が地域活動に参加している
・地域が求める人材の情報をわかりやすく発信し、新たな担い手が地域活動に参加している

基本方針

1-1 理解と共感を広げる
情報発信と場の創出

1-2 地域活動の担い手
育成

1-3 地域活動への支援

具体的な取組内容(例)

★第7期で新たに位置づける取組

【子ども・子育て】

- ・多摩区地域子育て情報BOOK
- ・子育てセミナー

【高齢者・障害者】

- ・パサージュ・たま
- ・多摩ふれあいまつり

【地域・防災・暮らし】

- ★子ども版地ケアTAMA
- ★保健福祉の相談ガイドブック

【子ども・子育て】

- ・子育て支援者養成事業
- ・中高生職場体験

【地域・防災・暮らし】

- ・認知症サポーター養成講座
- ・地域の防災人材の養成

【子ども・子育て】

- ・多摩区こどもの外遊び交流事業
- ★PTA家庭教育学級講師派遣

【高齢者・障害者】

- ・老人クラブ育成事業
- ・患者・家族会等のグループ支援

【地域・防災・暮らし】

- ・多摩区町会連合会等の支援
- ・民生委員児童委員の活動支援
- ★公園・街路樹等の愛護活動支援

第7期多摩区地域福祉計画骨子(案)

【計画期間：令和6(2024)年度～令和8(2026)年度】

計画の理念：多様な主体と多世代がつながる支え合いのまち多摩区

第7期多摩区地域福祉計画骨子(案)

【計画期間：令和6(2024)年度～令和8(2026)年度】

計画の理念：多様な主体と多世代がつながる支え合いのまち多摩区

基本目標3

見守り・支え合いのネットワークづくり

「3年後を見据えて目指す多摩区の姿」
誰もが安心して助けを求められ、地域がその声を受け止め、必要な機関へつながられている
複雑化する課題に、区民・団体・民間・行政が連携して対応している

基本方針

3-1 支援が必要な人への見守り・支え合いの推進

3-2 区民・団体・民間・行政の連携

具体的な取組内容(例)

★第7期で新たに位置づける取組

- 【子ども・子育て】
 - ★新生児訪問・こんにちは赤ちゃん訪問
 - ★子ども・子育て相談
- 【高齢者・障害者】
 - ・ひとり暮らし等高齢者見守り事業
 - ★高齢者・障害者相談支援の実施
 - ★認知症等行方不明SOSネットワーク事業
- 【地域・防災・暮らし】
 - ・川崎市地域見守りネットワーク事業
 - ・災害時要援護者避難支援制度

- 【子ども・子育て】
 - ・多摩区こども総合支援連携事業
 - ・多摩区要保護児童対策地域協議会実務者会議
- 【高齢者・障害者】
 - ・多摩区在宅療養推進協議会
 - ・地域ケア会議（個別ケア会議・地域ケア圏域会議・多摩区相談支援・ケアマネジメント推進委員会）
 - ・多摩区地域自立支援協議会
- 【地域・防災・暮らし】
 - ・多摩区健康づくり推進連絡会議
 - ・区・地区社会福祉協議会との連携

他の事業においても、複数の機関と連携して実施しています。

統計データでみる現状

- 児童虐待相談・通告件数
平成27年度 325件
→令和3年度 653件
- ひとり暮らし高齢者数
平成27年 7,840人
(高齢者人口の19.8%)
令和2年 8,822人
(高齢者人口の20.1%)
(各年10月1日現在)
- 要介護・要支援認定者数
8,244人
(令和4年3月31日現在)
※約30%が要支援1・2
- 障害者数(手帳所持者数等)
身体障害者：5,092人
知的障害者：1,636人
精神障害者：2,352人
(令和4年3月31日現在)
- 川崎市地域見守りネットワーク事業・協力事業者数
65社(訪問型)
20社(店舗型)
※再掲あり
(令和5年5月1日現在)

区内の様々な会議等で 挙げられた地域の課題等

- 関係機関の顔の見える関係づくり
 - ・複合的な課題を抱える世帯の増加に対し、切れ目のない支援を行うため、関係機関との顔の見える関係づくりが必要である。
 - ・一般社会の状況からますます高齢者の増加は続くので、地区にあった援助が必要になり、近所の人々が常に関心を持って接する環境にしておく必要がある。
- 高齢者の実態把握
 - ・孤立化した高齢者の実態把握が難しい。
 - ・民生委員児童委員が不在となっている地域の情報収集やネットワーク構築が困難である。

川崎市地域福祉実態調査(多摩区)

□市民調査結果/●関係団体調査回答/△ヒアリング

- 助けを必要とするとき、誰に手助けを頼みたいか
 - ①親族(68.4%)
 - ②ケアマネジャーやホームヘルパー等(43.4%)
- 日常生活が不自由になったとき手助けしてほしいこと
 - ①安否確認の見守り・声かけ(41.6%)
- 孤立死を防ぐために有効だと思うこと
 - ①地域住民による声かけ、見守り(41.3%)
 - ②電気等の検針や新聞を活用した見守りの取組(34.6%)
 - ③弁当の配食時に安否確認する取組(26.8%)
- 家庭生活の中で感じている不安
 - ①身の回りのことが、いつまで自分でできるかわからない(39.8%)
 - ②経済的に生活できるか不安である(33.1%)
 - ③介護が必要な家族を家庭で介護できる自信がない(26.2%)
- △受援力～助けてと言える力～
 - ・世の中が、自分で努力しないと相談できない、サポートしてもらえないという雰囲気だが、困ったり出来なければ頼ってもいいのではないかと。優秀な人ばかりではない。様々な人がいて多様性がある。誰もが誰かに支えられている。
- 「地域」での生活において問題だと感じていること
 - ①地域防犯・防災に関する問題(32.5%)
 - ②特に問題だと感じていることはない(31.9%)
 - ③高齢者に関する問題(30.4%)
- △複数の機関や関係者との連携について
 - ・関係機関の連携について、それぞれ異なる目的がある中でチームになって支援していく難しさがある。